

政治研究結果報告書

—政治研究助成—

西暦 2026 年（令和8年）2 月 25 日

一般財団法人 櫻田 會
理事長 増田 勝彦 殿

研究者名 今井 貴子

大学名・職位 成蹊大学 教授

第 43 回（令和6年度）櫻田會政治研究助成による研究を下記のとおり実施しましたので、その結果について報告します。

※印の記入項目に関する貴會ホームページへの掲載についても同意いたします。

記

※研究の名称（英語も記入） Research Theme

現代デモクラシーと野党—英国とスウェーデンの比較研究
Comparative Study of Opposition Parties in Today's Democracies

※英文抄録（研究目的、経過、成果 250words 以内） Abstract (Purpose, Process, Significance)

This study compares the functions and influence of opposition parties in two contrasting democratic models—majoritarian (United Kingdom) and consensus (Sweden)—to examine how patterns of government alternation and policy impact by the opposition have transformed in an era marked by the mainstreaming of populism. It re-examines how opposition parties sustain democratic accountability and constraints on the executive amid structural transformations of party systems.

In the United Kingdom, the realistic possibility of alternation between two major parties historically functioned as a central mechanism for constraining the executive, limiting majority dominance even when alternation did not occur. However, the rise of a radical right populist party (RRPP, now Reform UK) has restructured party competition, weakened two-party dominance, and enabled smaller actors—especially the RRPP—to shape policy agendas, including from outside Parliament. The 2024 general election produced a ‘multipolar’ parliamentary configuration.

In Sweden, opposition parties have traditionally exercised influence both within and outside government through institutionalised consultation and legislative bargaining. Yet the consolidation of pre-electoral bloc politics and budgetary reforms has strengthened bloc-based alternation under proportional representation, altering the strategic position of opposition parties. Since 2022, the Sweden Democrats’ external support for the governing coalition has embedded the party within bloc politics, with signs of strategic moderation.

Across both cases, the study finds that the structural transformation of party competition is rooted in the reconfiguration of socio-economic and territorial cleavages. In the United Kingdom, regional marginalization and middle-class insecurity, and in Sweden, labor-market outsider precarity and insecure insiders’ anxieties, have linked anti-elite resentment and nativist attitudes to growing support for radical right parties. These findings indicate that such support reflects distrust in established governing practices, signaling a transformation of democratic power control and political representation.

※研究の目的・研究方法・意義（日本文 600 字以内）

本研究は、多数決型（英国）および合意型（スウェーデン）デモクラシーにおける野党の機能と影響力を比較し、ポピュリズムの主流化によってデモクラシーが新たな挑戦に直面する時代において、政権交代の様態と野党の政策影響力がいかに変容しているかを解明し、野党の民主的意義を再検討することを目的とした。多数決型では、二大政党間の政権交代の現実的可能性が、与党の説明責任と自己抑制を担保してきた。しかし、急進右派ポピュリスト政党の台頭は政党間競争の構造転換をもたらし、二大政党の得票が低下する一方、小党が議会を経由せずに政策形成へ及ぼし得る影響力は増大している。本研究は、こうした新たな政治的力学の構図とその帰結を明らかにした。

合意型では、野党は閣外・閣内の両面から政策単位で影響力を行使してきた。近年は、包括的政権契約に基づくブロック政治の進展により、比例代表制を採用しながらも、多数決型に近い明確な政権交代が生じる構造が形成されつつある。研究方法として、政党政治と有権者動向、議会レベルにおける野党の政治的機会構造および政策過程の質的比較分析を行った。本研究の意義は、選挙制度改革を伴わずに進行した政党システムおよび野党機能の構造的変容を多元的に分析し、有権者配置の変容を踏まえたうえで野党の民主的役割を再定位を目指した点にある。

※研究経過と結果の概要（以下の欄に 35 行以内（1500 字程度）にまとめる）

本研究は、政権交代可能性を権力制御の中核とする多数決型と、政策影響力を通じた協調と妥協を特徴とする合意型という、異なる権力制御の手段を発展させてきた二つのデモクラシーを比較し、権威主義的勢力が台頭する時代における野党再編の力学と機能変容を検討してきた。

英国では、二大政党制の下で、野党は議会内での直接的な政策影響力こそ限定的であったが、「次は政権を奪還し得る」という潜在的交代可能性が多数派支配を制御してきた。野党第一党は公式野党として制度的に位置づけられ、代替政権としての機会構造が保障されてきた。近年、急進右派ポピュリスト政党（現・改革党）の台頭により政党間競争は再編され、公式野党のプレゼンスは相対化し、分極化した野党の機能は議会内外で大きく変容している。

一方、スウェーデンでは、事前審査と公開的意見集約が制度化され、野党は連立パートナーとしてのみならず、閣外からも法案修正に関与する「影響力を行使する野党」として機能してきた。だが近年、予算編成制度改革を経て与野党関係は変質し、選挙前の包括的政権契約に基づくブロック政治が強まった。その結果、比例代表制の下でも政権交代がブロック単位で生じる構造へと移行し、野党の位置づけも変容しつつある。

両国における急進右派ポピュリスト政党の伸長は、Abou-Chadi & Krause (2018) が示すように、対立軸を文化・アイデンティティ領域へと移動させた。急進右派は排外的アジェンダを制度内に組み込み、主流政党に移民政策の厳格化や治安強化を促すことで政治空間全体を右傾化させている。英国の改革党は獲得議席こそ限定的であるが、潜在的脅威として認識されることで議会外から政策形成に影響を及ぼしている。他方、右翼ポピュリスト政党・スウェーデン民主党は、2022 年の閣外協力を通じてブロック政治に組み込まれ、一定の穏健化が観察される。

政党間競争においては、アイデンティティに基づく投票行動の分散が左右双方で進み、小選挙区制を採る英国にも多党化傾向をもたらした。2024 年総選挙は、選挙レベルのみならず議会構成においても、野党第一党の弱体化により「多極的議会」が出現した。従来野党第一党が担ってきた抑制と均衡の役割は、複数野党間に再配分されつつある。聞き取り調査からは、野党は SNS 戦略とデータ分析と、長期的な戸別訪問をはじめとした綿密な選挙区活動と

を組み合わせ、主要政党の批判票の受け皿形成を組織的に図った実態も確認された。

両国に共通するのは、政党間競争の構造的変容が、社会経済的および地域的亀裂の再編に根ざしており、その結果として野党機能の前提条件そのものが揺らいている点である。先行研究の検討から、英国では、地方の疎外意識や中間層の将来不安が、スウェーデンでは労働市場におけるアウトサイダーの不安定性や不安を抱えるインサイダーの動揺が、反エリートの感情および自国民優先的（排外的）態度と結びつき、急進右派への支持拡大へと接続していることが、先行研究からも明らかとなっている。

以上の比較から、ポピュリズムの挑戦を受ける中、政党間競争および政策形成をめぐる力学が根本から変化していることが明らかとなった。急進右派への支持は、既存政党の統治力と応答性に対する不信と失望に根ざしている。従来の権力制御と民意表出の仕組みが揺らぐなかで、変容する野党の機能を通じて、デモクラシーの再構築を展望する手がかりを得たことが、本研究の一つの成果である。今後は、その社会的基盤を考察する上で、雇用と所得保障、社会的投資の再編の探究へと目を向ける必要があるだろう。

※研究成果の発表・著書、論文、学会報告等（あるいは発表の計画や形式等）

口頭発表) 今井貴子「2024年英国の政権交代問われる—中道左派政権の統治力と応答力」対話 PT 政治部門研究会、生活経済政策研究所、2025年3月6日

共著論文: 今井貴子「英国における左右のポピュリズムの明暗—問われる統治力と応答力」水島治郎編『アウトサイダー・ポリティクス—ポピュリズム時代の民主主義』岩波書店、2025年5月刊

インタビュー記事: 今井貴子「保守による多党化、一過性ではない」『日本経済新聞』2025年7月21日

インタビュー記事: 今井貴子「交論 公開と説明、多党時代のルールを」『朝日新聞』2025年11月6日

対談記事: 三浦まり・今井貴子「対談 右傾化する政党政治」『世界』2025年12月号

対談記事: 待鳥聡史・今井貴子・境家史郎「対話 分岐点に立つ日本政治—民意と制度」『公研』2025年12月号

論文[予定]: 今井貴子『日英教育研究フォーラム』日英教育学会紀要(招待)

単著[予定]: 今井貴子『野党とは何か(仮)』中公新書(企画承認済み)

〔注〕 文責は貴研究グループに負っていただきます。個人情報等には十分ご注意ください。